

日系外債オープン (為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／債券

作成対象期間：2025年10月16日～2026年4月15日

交付運用報告書

第14期(決算日2026年4月15日)

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「日系外債オープン（為替ヘッジなし）」は、このたび、第14期の決算を行いました。

当ファンドは、日系外債マザーファンドⅡを通じて、日本の企業およびその子会社等または政府系機関・地方自治体等の発行する外貨建債券に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第14期末(2026年4月15日)

基準価額	13,334円
純資産総額	137百万円
第14期	
騰落率	5.0%
分配金(税引前)合計	200円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

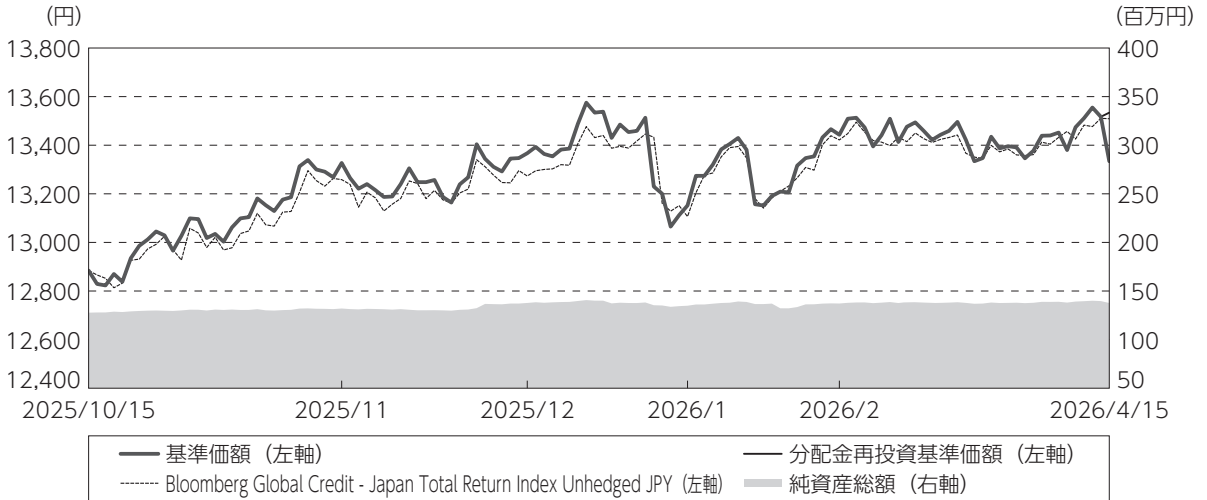
■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年10月16日～2026年4月15日)



期 首：12,884円

期 末：13,334円 (既払分配金(税引前)：200円)

騰落率： 5.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYです。参考指数は、当該日前営業日の指数値です。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、後掲の「当ファンドの参考指数について」をご覧ください。(以下同じ。)
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2025年10月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「日系外債マザーファンドⅡ」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入がプラス要因となりました。
- ・投資対象とした米ドルやユーロの対円での上昇がプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

・保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2025年10月16日～2026年4月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	46	0.346	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(22)	(0.165)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0.165)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.013	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	48	0.359	
期中の平均基準価額は、13,296円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

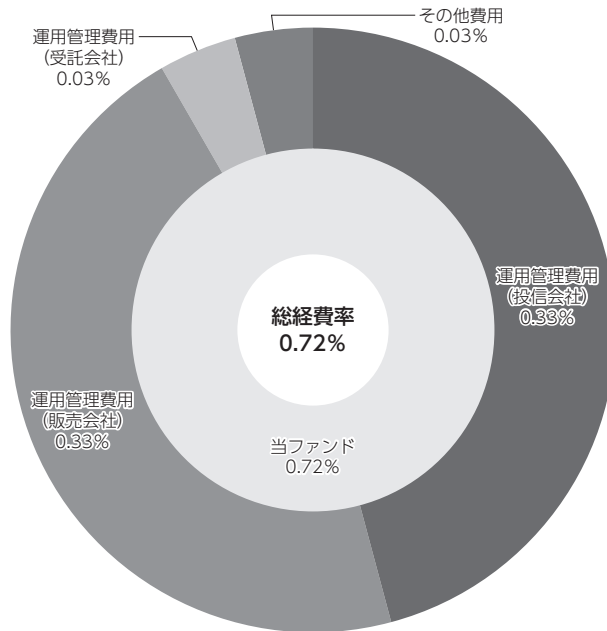
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.72%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

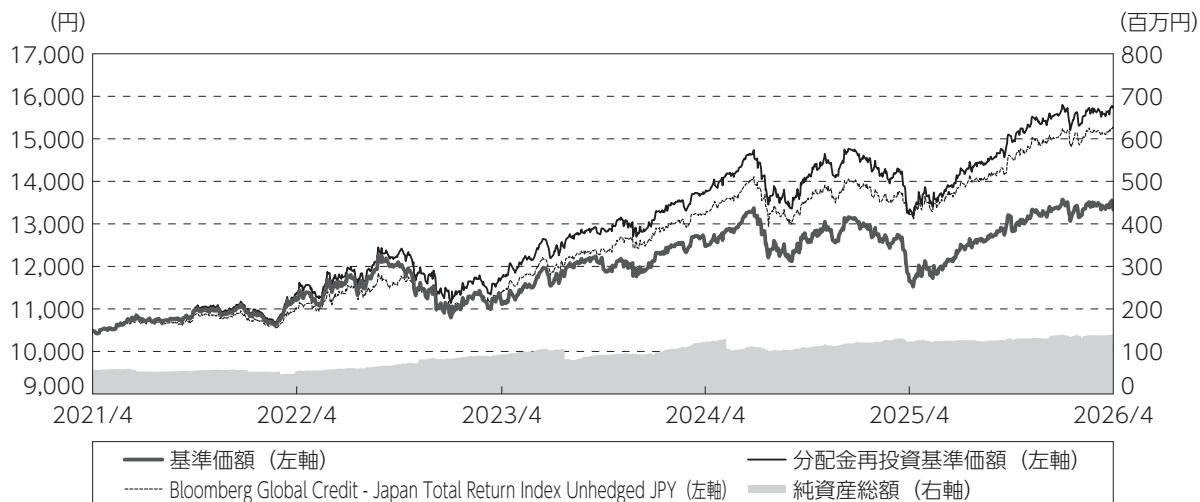
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年4月15日～2026年4月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYは当ファンドの参考指数です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2021年4月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年4月15日 期初	2022年4月15日 決算日	2023年4月17日 決算日	2024年4月15日 決算日	2025年4月15日 決算日	2026年4月15日 決算日
基準価額 (円)	10,489	11,206	11,112	12,474	11,655	13,334
期間分配金合計(税引前) (円)	—	170	460	520	450	430
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.5	3.2	17.1	△ 3.1	18.2
Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPY騰落率 (%)	—	4.9	3.5	16.0	0.3	15.2
純資産総額 (百万円)	56	53	91	120	122	137

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2025年10月16日～2026年4月15日)

欧米の債券市場は、総じて利回りが上昇（価格が下落）する動きとなりました。米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げなどを受けて、短期ゾーンを中心に買いが入る場面も見られましたが、全般には欧米主要国の財政拡張を警戒した売りが強く、利回りが押し上げられる展開となりました。また、2026年3月には、米国とイランの紛争を背景に原油価格が高騰し、世界的にインフレ警戒感が高まったことから、債券への売り圧力が一段と強まり、利回りが水準を切り上げる動きとなりました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、総じて拡大する動きとなりました。2026年2月にかけては、プライベートクレジット（ノンバンク融資）市場の流動性低下を警戒する動きも見られましたが、全般にはFRBの利下げや好調な企業業績への期待から、投資家の高利回り志向が根強く続き、スプレッドは概ね安定した推移となりました。しかし、その後は中東情勢の緊迫化を背景に、社債市場でも流動性の低下が懸念されたことなどから、スプレッドが拡大する展開となりました。

為替市場については、米ドルやユーロが対円で上昇しました。2025年10月に積極財政を掲げる高市政権が誕生し、日本の財政悪化を意識した円売りが強まる展開となりました。また、2026年3月には原油価格の上昇を受けて、エネルギー資源の輸入依存度が高い日本の国際収支悪化が懸念されたことも、円売り圧力となって米ドルなどの対円相場を押し上げました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年10月16日～2026年4月15日)

「日系外債マザーファンドⅡ」の受益証券の組入比率を概ね高位に保ちました。

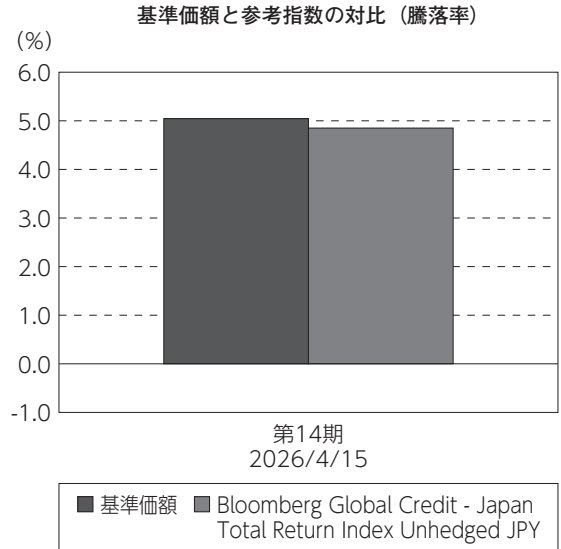
実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

「日系外債マザーファンドⅡ」においては、日本の企業およびその子会社等が発行する外貨建債券に投資を行い、同債券の組入比率は概ね高位を保ちました。銘柄の選定にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等での魅力が高いと判断される債券に着目しました。また、当期においては、市場動向に応じてポートフォリオのデュレーション等を調整しつつ、利息収入の確保に努めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年10月16日～2026年4月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 参考指数は、Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYです。

分配金

(2025年10月16日～2026年4月15日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第14期
	2025年10月16日～ 2026年4月15日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.478%
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,334

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

欧米主要国の債券市場については、利回りの低下(価格の上昇)を予想します。依然として中東情勢は予断を許さない状況ですが、足元で米国とイランが停戦状態を維持して協議を続け、原油価格の上昇が抑制されていることから、市場のインフレ警戒感は徐々に弱まると考え、金利先高観が後退する展開となることを見込んでいます。

スプレッドについては、安定した動きとなることを予想します。当面は中東情勢が懸念材料となりますが、引き続き発行体企業の業績は底堅く、全般に財務状況は安定していることから、クレジット市場でのリスク警戒感は徐々に和らぐと考え、投資家の利回り追求の動きが回復すると見込んでいます。

為替市場については、概ね横這いとなることを予想します。引き続き、日本の財政収支や国際収支の悪化を意識した円売りが想定されますが、政府・日銀による市場介入への警戒感が続くとも見られることもあり、当面は米ドルやユーロの対円相場の上値は限定的と考え、現状水準での推移を続けることを見込んでいます。

このような状況下、当ファンドの運用においては、主要な投資対象である「日系外債マザーファンドⅡ」の受益証券の組入れを高位に維持して運用する方針です。また、実質組入外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行いません。

お知らせ

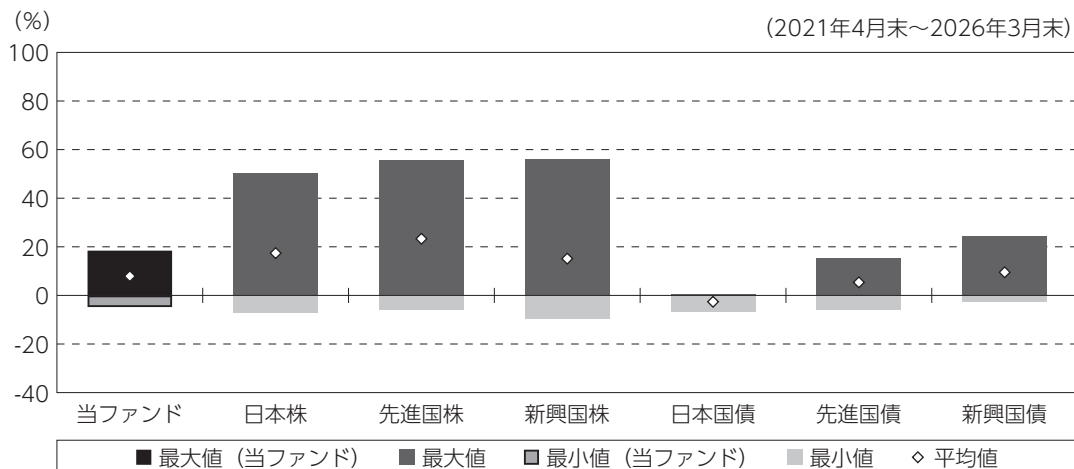
- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日: 2026年4月1日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2019年4月1日から2045年4月14日までです。	
運用方針	日系外債マザーファンドⅡ（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の企業およびその子会社等または政府系機関・地方自治体等の発行する外貨建債券に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日系外債マザーファンドⅡ	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	日系外債マザーファンドⅡ	銘柄の選定にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目します。
分配方針	毎年4月15日および10月15日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.4	50.5	55.7	56.3	0.6	15.3	24.5
最小値	△ 4.8	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	7.9	17.4	23.3	15.1	△ 2.6	5.4	9.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年4月から2026年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

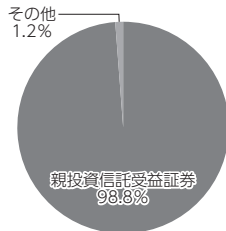
組入資産の内容

(2026年4月15日現在)

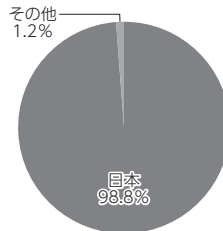
○組入上位ファンド

銘柄名	第14期末
日系外債マザーファンドⅡ	98.8%
組入銘柄数	1銘柄

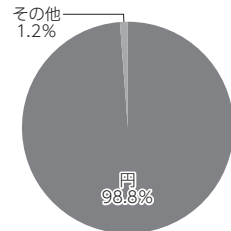
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

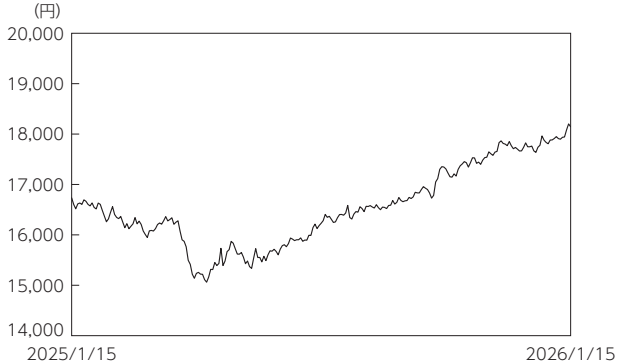
項目	第14期末
	2026年4月15日
純資産総額	137,678,731円
受益権総口数	103,250,500口
1万口当たり基準価額	13,334円

(注) 期中における追加設定元本額は17,767,610円、同解約元本額は13,641,655円です。

組入上位ファンドの概要

日系外債マザーファンドⅡ

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2025年1月16日～2026年1月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	2	0.015
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.015)
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)
合 計	2	0.015

期中の平均基準価額は、16,581円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

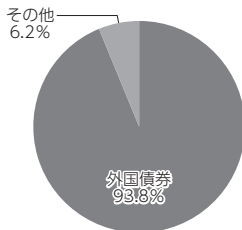
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

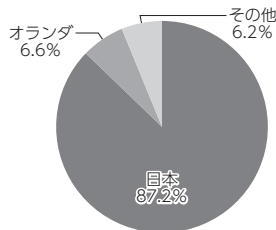
(2026年1月15日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	NIPPON LIFE INS	普通社債券	ユーロ	日本	8.3%
2	FUKOKU MUTUAL 6.8	普通社債券	米ドル	日本	7.4
3	DAI-ICHI LIFE	普通社債券	米ドル	日本	7.2
4	ASAHI MUTUAL LIF 6.9	普通社債券	米ドル	日本	7.2
5	MEIJI YASUDA LIF	普通社債券	米ドル	日本	7.1
6	MITSUI SUMITOMO 4.95	普通社債券	米ドル	日本	6.9
7	DEV BANK JAPAN 4.875	特殊債券	米ドル	日本	6.0
8	TOYOTA MTR CORP 5.053	普通社債券	米ドル	日本	5.9
9	JERA CO INC 4.544	普通社債券	米ドル	日本	5.7
10	MITSUB UFJ FIN 8.2	普通社債券	米ドル	日本	4.4
	組入銘柄数		19銘柄		

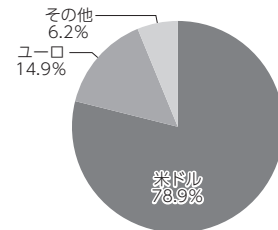
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

[Bloomberg®] および Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYは、Bloomberg Finance L.P. および、同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited (以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、SBI岡三アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはSBI岡三アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI 国債

NOMURA - BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。